

東京海上・がんとたたかう投信 (為替ヘッジあり)(年1回決算型)

追加型投信/内外/株式

交付運用報告書

第5期(決算日2024年2月5日)

作成対象期間(2023年2月7日~2024年2月5日)

第5期末(2024年2月5日)	
基準価額	12,262円
純資産総額	380百万円
第5期	
騰落率	△5.6%
分配金(税込み)合計	0円

(注)騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しています。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めています。運用報告書(全体版)は、東京海上アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記の<照会先>ホームページにアクセス
⇒「基準価額一覧」等から対象ファンドを選択
⇒「運用報告書」ボタンを選択
⇒「運用報告書」ページから閲覧・ダウンロード

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「東京海上・がんとたたかう投信(為替ヘッジあり)(年1回決算型)」は、このたび、第5期の決算を行いました。

当ファンドは、日本を含む世界の株式等の中から、がんの治療・診断・研究等に関連する企業の株式等を実質的な投資対象として、信託財産の成長をめざして運用を行います。また、原則として、為替ヘッジを行うことにより、為替変動リスクの低減を図ります。当期についても、この方針に基づき運用を行いました。

ここに、当期の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

<照会先>

●ホームページ

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

●サービスデスク

0120-712-016 受付時間：営業日の9時~17時

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

【本資料の表記について】

原則、各表・グラフの金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2023年2月7日～2024年2月5日）



期首：12,993円

期末：12,262円（既払分配金(税込み)：0円）

騰落率：△ 5.6%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首（2023年2月6日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

○基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・期後半、海外主要国で政策金利据え置きが続き、金融政策に対する投資家の警戒感が一段と後退したことにより、株式市場が上昇したこと

マイナス要因

- ・超大型テクノロジー関連株が牽引役となり株式市場が上昇するなか、銘柄物色の二極化が進行したこと
- ・為替ヘッジなどのコスト

1万口当たりの費用明細

（2023年2月7日～2024年2月5日）

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	142	1.174	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
（投信会社）	(46)	(0.384)	* 委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
（販売会社）	(93)	(0.768)	* 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	(3)	(0.022)	* 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	1	0.011	(b) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.011)	* 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合計	143	1.185	
期中の平均基準価額は、12,086円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

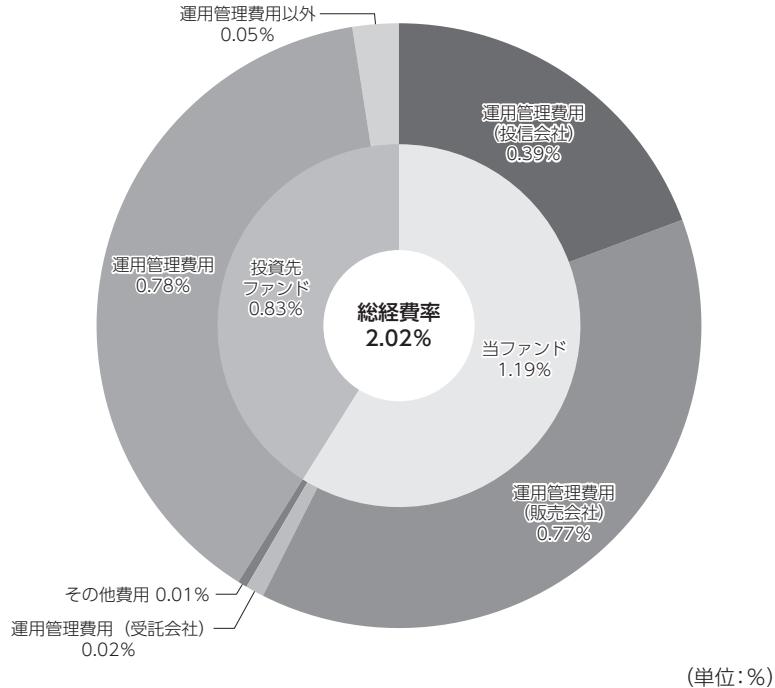
(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.02%です。



総経費率 (①+②+③)	2.02
①当ファンドの費用の比率	1.19
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.78
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.05

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

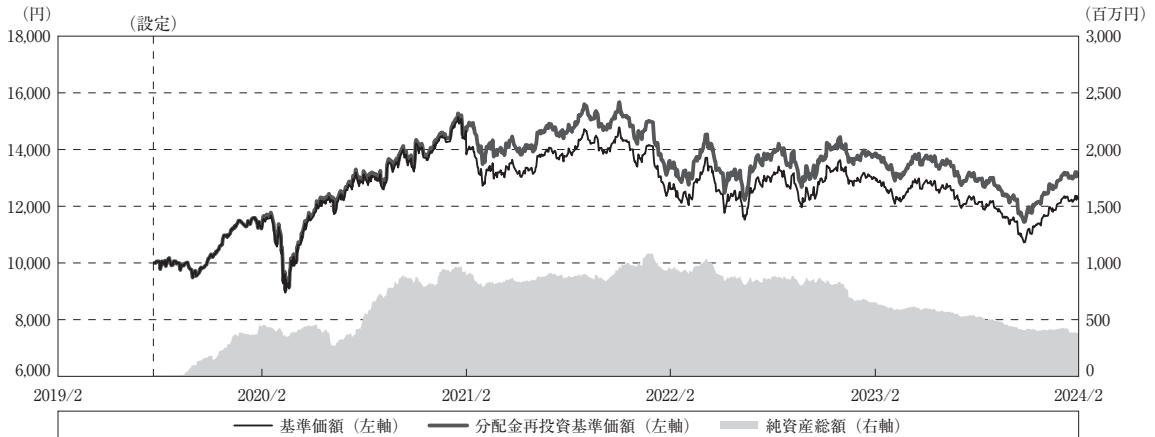
(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

(注) 投資先ファンドの費用は、「カンドリアム・エクイティーズ・L・オンコロジー・インパクト」の費用を基に算出しています。

最近5年間の基準価額等の推移

（2019年2月5日～2024年2月5日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 当ファンドの設定日は2019年7月26日です。

	2019年7月26日 設定日	2020年2月4日 決算日	2021年2月4日 決算日	2022年2月4日 決算日	2023年2月6日 決算日	2024年2月5日 決算日
基準価額 (円)	10,000	11,205	13,829	12,605	12,993	12,262
期間分配金合計 (税込み) (円)	-	100	700	0	90	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	-	13.1	29.7	△ 8.9	3.8	△ 5.6
純資産総額 (百万円)	10	441	885	946	652	380

- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2020年2月4日の騰落率は設定当初との比較です。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

投資環境

（2023年2月7日～2024年2月5日）

当期、世界の株式市場は上昇しました。期前半、海外の主要中央銀行による金融引き締め政策の効果としてインフレ率の高進に一服感が見られ、利上げ終了への期待感が高まったことや、AI（人工知能）の時流に乗ったマグニフィセント・セブンと呼ばれる米国の大手テクノロジー企業7社が相場を牽引し、世界の株式市場は上昇基調で推移しました。期後半は、海外主要国で金融政策の方向転換（利下げ）が想定よりも遠のくとの失望感から、一時調整する局面も見られましたが、政策金利の据え置きが続くなか、FRB（米連邦準備制度理事会）高官による金融引き締め姿勢を緩める発言などが買い安心感につながり、世界の株式市場は期末にかけて上昇しました。

ポートフォリオについて

（2023年2月7日～2024年2月5日）

<東京海上・がんとたたかう投信（為替ヘッジあり）（年1回決算型）>

「カンドリアム・エクイティーズ・L・オンコロジー・インパクト（円建て、為替ヘッジあり）」（以下、外国投資信託証券）および「東京海上マネーマザーファンド」（以下、親投資信託）を主要投資対象とし、外国投資信託証券の組入比率を高位に保ちました。

当ファンドの基準価額（税引前分配金再投資）は、主に外国投資信託証券の値動きを反映し、5.6%下落しました。

<外国投資信託証券>

がん患者の生活を改善できる薬や医療機器、診断薬を研究・開発・製造するがん関連企業への投資を行いました。また、対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

インフレ率が着実に低下してきていることを背景に、期後半には海外の主要中央銀行による政策金利据え置きが続き、株式市場は早期利下げを織り込む展開となり、全般的には堅調に推移しました。

このような環境下、テクノロジーセクターが相場の牽引役となり銘柄物色の二極化が進み、ディフェンシブ（景気変動の影響が相対的に小さい）な特性を持つ医薬品セクターの銘柄が相対的に出遅れながらもプラスに寄与しましたが、為替ヘッジのコストなどの影響により、基準価額（分配金再投資）は下落しました。

【領域別構成（2024年1月末現在）】

領域	比率 %
診断・検査	4.1
プロファイリング	2.0
医療技術	14.3
医薬品	65.6
その他	14.1

（注）比率は保有株式の時価総額に占める割合です。

（注）カンドリアム・エス・シー・エー（以下、カンドリアム）が主要と判断する領域に基づいて分類しています。

<親投資信託>

元本の安全性と流動性を重視して政府保証債や地方債を中心とする円建て短期公社債に投資し、プラスの収益の確保に努めました。その結果、基準価額はおおむね横ばいで推移しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2023年2月7日～2024年2月5日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指数もないため、記載する事項はありません。

分配金

（2023年2月7日～2024年2月5日）

当期においては、基準価額の水準や市況動向などを勘案して、収益分配を行わないこととしました。

なお、収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第5期
	2023年2月7日～ 2024年2月5日
当期分配金	－
（対基準価額比率）	－%
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	2,261

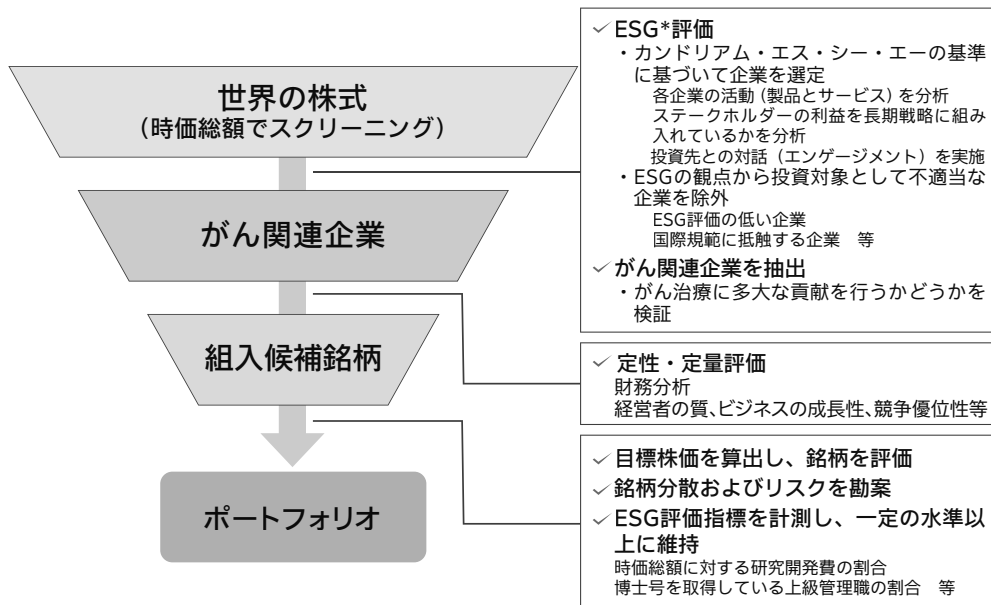
（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

ファンドは当社が定める「ESGファンド」です。投資対象を選定する際にESGを主要な要素とする運用手法を採用しており、環境・社会課題の解決をめざすファンドです。

※当社が定める「ESGファンド」の定義、該当するファンドについては、今後変更になる場合があります。

○運用プロセス



*ESGとは、環境(Environment)、社会(Social)、ガバナンス(Governance)の頭文字を取ったものです。ESGに配慮する経営を行っている企業は持続的な成長が期待できると考えられています。

※上記の運用プロセスは、本書作成日時点のものであり、予告なく変更となる場合があります。

○がんとたたかう企業（がん関連企業）とは、がんの治療・診断・研究等に関連する事業を行う企業をいいます。革新的な技術やアイデアを持ち、「がん治療」の進歩に多大な貢献を及ぼす可能性の高い企業に着目します。

○原則、がん関連企業の株式等の組入比率は90%以上を目標とします。2024年1月31日時点の組入比率は96.2%です。

※組入比率は外国投資信託証券の純資産総額に対する割合です。

○投資対象の選定においてESG評価指標を計測し、一定の水準以上に維持しました。

ESG評価指標（2022年12月31日時点）

	ファンド	参考指標
時価総額に対する研究開発費の割合	3.11%	1.19%
博士号を取得している上級管理職の割合	23.73%	3.94%

※参考指標：MSCI World (Net Return)

○がん関連企業の株式等の実質的な運用は、「カンドリアム・エス・シー・エー」が行います。

カンドリアム・エス・シー・エーのステewardシップ方針

カンドリアム・エス・シー・エーは、ファンドおよびポートフォリオマネジメントの活動において、可能な限りエンゲージメントを投資戦略に組み込んでおり、戦略、財務・非財務パフォーマンス、リスク、資本構成、社会・環境への影響およびコーポレートガバナンス等の関連事項について、投資先企業をモニタリングしています。働きかけが有用と判断した場合、投資先企業との対話を行い、議決権およびその他の株式に付随する権利行使または他の株主と協力し、投資先企業の利害関係者とコミュニケーションをとります。投資先企業との対話や他の利害関係者との協力によって、投資先企業のパフォーマンス、リスク、資本構造、環境・社会・ガバナンス等に影響を与えたり、変化をもたらすことができない場合、最終的な選択肢として売却を行います。

上記でご紹介したカンドリアム・エス・シー・エーのステewardシップ方針は以下のサイトをご覧ください。

https://www.candriam.com/en/professional/SysSiteAssets/medias/publications/brochure/corporate-brochures-and-reports/engagement-policy/candriam_engagement_policy.pdf

また、東京海上アセットマネジメントのステewardシップ方針やステewardシップ活動については、当社ウェブサイトをご覧ください。

https://www.tokiomarineam.co.jp/company/responsible_investment/stewardship_code.html



今後の運用方針

<東京海上・がんとたたかう投信（為替ヘッジあり）（年1回決算型）>

外国投資信託証券および親投資信託を主要投資対象とし、外国投資信託証券の組入比率を高位に保ちます。

<外国投資信託証券>

欧米の中央銀行は、インフレ率が許容範囲へと近づくなか、2024年央以降に利下げに踏み切る可能性が高いと想定しています。一方、2024年の欧米経済はこれまでの度重なる利上げの影響もあり、景気減速の方向で推移すると予想しています。

このような環境下、ヘルスケアや生活必需品関連のようなディフェンシブセクターは、投資魅力が高いと考えています。

引き続き、革新的な技術やアイデアを持ち、「がん治療」の進歩に多大な貢献（インパクト）を及ぼす可能性の高い企業の中から、がんの治療・診断・研究などに関連する企業を投資対象とします。銘柄選定に際しては、個別企業の財務状況やビジネスの成長性、競争の優位性などを分析し、株価水準、銘柄分散、リスクなどを勘案してポートフォリオを構築する方針です。

また、運用方針に基づき、対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

<親投資信託>

国内の短期金利は、日銀が当面は緩和的な政策を継続するとの見方から、低位にとどまると予想しています。ただし、欧米の中央銀行がインフレ対応を目的として金融引き締めを実施するなか、将来的な日銀の金融政策修正を巡る動向には留意が必要です。

このような環境下、政府保証債や地方債を中心とする円建て短期公社債およびコマーシャル・ペーパーを主要投資対象として運用することにより、プラスの収益の確保もしくはマイナス幅を極力最小化するように努める方針です。

お知らせ

NISA「成長投資枠」の対象商品になるための要件として、「2024年1月時点で信託期間が20年を超えていること」および「ヘッジ目的の場合等を除き、デリバティブ取引による運用を行っていないこと」が定められており、当該要件を満たすため、所要の約款変更を2023年11月3日付で行いました。

当ファンドの概要

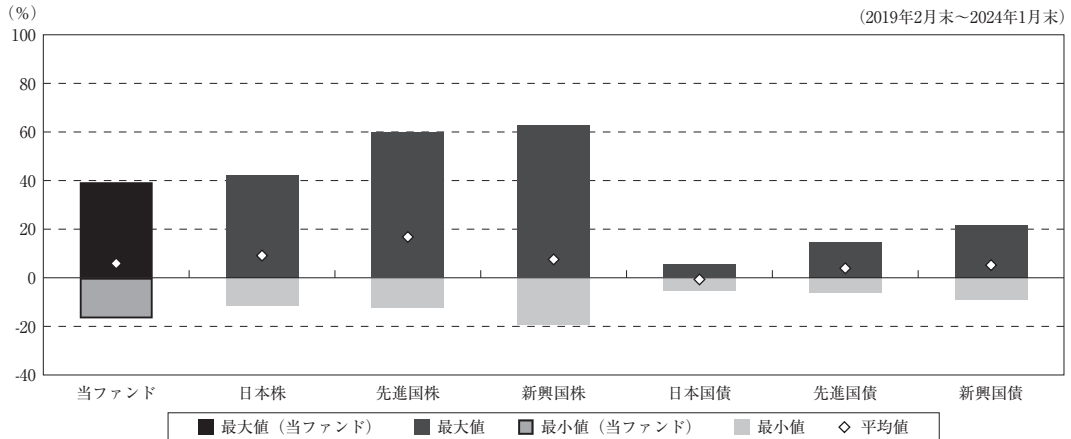
商品分類	追加型投信／内外／株式（課税上は株式投資信託として取扱われます。）	
信託期間	2019年7月26日から2024年2月4日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	東京海上・がんとたたかう投信（為替ヘッジあり）（年1回決算型）	外国投資証券「カンドリアム・エクイティーズ・L・オンコロジー・インパクト（円建て、為替ヘッジあり）」および親投資信託「東京海上マネーマザーファンド」を主要投資対象とします。
	カンドリアム・エクイティーズ・L・オンコロジー・インパクト（円建て、為替ヘッジあり）	ヘルスケア分野を中心として、世界のがん治療・診断・研究等に関連する企業の株式（これに準じるものを含みます。）に投資します。
	東京海上マネーマザーファンド	円建て短期公社債およびコマーシャル・ペーパーなどを主要投資対象とします。
運用方法	主に日本を含む世界の株式等の中から、がんの治療・診断・研究等に関連する企業の株式等を投資対象とする外国投資証券「カンドリアム・エクイティーズ・L・オンコロジー・インパクト（円建て、為替ヘッジあり）」および主に円建て短期公社債およびコマーシャル・ペーパー等に投資する親投資信託「東京海上マネーマザーファンド」を主要投資対象とし、外国投資証券の投資比率を高位に保つことを基本とします。なお、実質組入外貨建資産については、原則として、対円で為替ヘッジを行うことにより、為替変動リスクの低減を図ります。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の、繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。 収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

当社は、收受した運用者報酬の一部をがん研究施設等へ寄付し、がんとたたかうための基礎研究などに貢献いたします。

2022年7月1日～2023年6月30日を対象期間として、京都大学医学部附属病院および弘前大学へ各65万円を寄付しました。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	39.3	42.1	59.8	62.7	5.4	14.8	21.5
最小値	△ 16.7	△ 11.4	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	5.9	9.1	16.8	7.6	△ 0.7	3.9	5.2

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年2月から2024年1月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものであり、騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。なお、当ファンドは2020年7月以降の年間騰落率を用いています。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

先進国株：MSCI コクサイ指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA - BPI（国債）

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

（2024年2月5日現在）

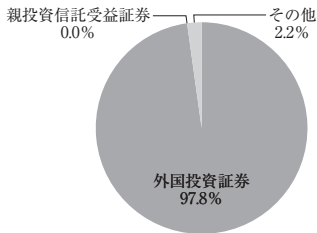
○組入ファンド

銘柄名	第5期末
	%
カンドリアム・エクイティーズ・L・オンコロジー・インパクト（円建て、為替ヘッジあり）	97.8
東京海上マネーマザーファンド	0.0
組入銘柄数	2銘柄

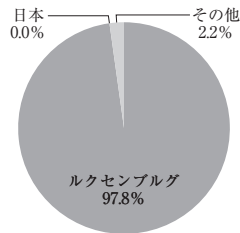
（注）比率は純資産総額に対する割合です。

（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。

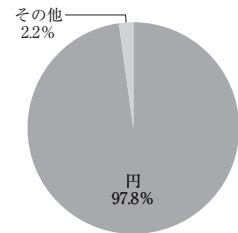
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

（注）国別配分につきましては発行国を表示しています。

純資産等

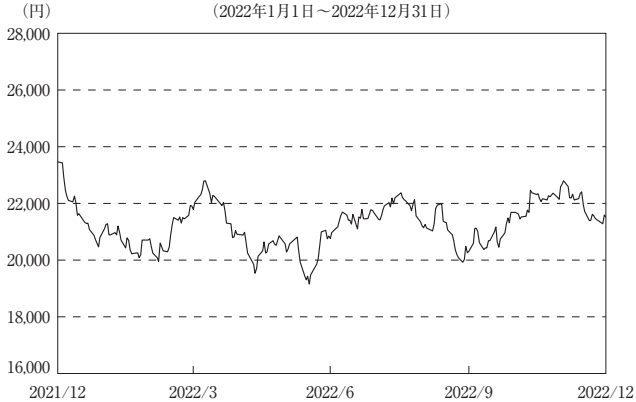
項目	第5期末
	2024年2月5日
純資産総額	380,577,080円
受益権総口数	310,373,630口
1万口当たり基準価額	12,262円

*期中における追加設定元本額は18,751,894円、同解約元本額は210,289,212円です。

組入上位ファンドの概要

カンドリアム・エクイティーズ・L・オンコロジー・インパクト（円建て、為替ヘッジあり）

【基準価額の推移】



(注) 基準価額は、設定日前営業日を15,000円としています。

(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

以下は「カンドリアム・エクイティーズ・L・オンコロジー・インパクト」の内容です。

【1口当たりの費用明細】

(2022年1月1日～2022年12月31日)

当該期間の1口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載していません。

【組入上位10銘柄】

(2022年12月31日現在)

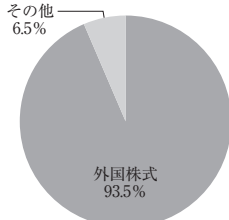
	銘柄名	業種	通貨	国（地域）	比率 %
1	ASTRAZENECA PLC	医薬品	英ポンド	イギリス	8.3
2	MERCK & CO. INC.	医薬品	米ドル	アメリカ	8.0
3	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	医薬品	スイス・フラン	スイス	7.1
4	REGENERON PHARMACEUTICALS	バイオテクノロジー	米ドル	アメリカ	6.4
5	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	ライフサイエンス・ツール/サービス	米ドル	アメリカ	4.6
6	DANAHER CORP	ライフサイエンス・ツール/サービス	米ドル	アメリカ	4.2
7	AMGEN INC	バイオテクノロジー	米ドル	アメリカ	4.0
8	MERCK KGAA	医薬品	ユーロ	ドイツ	3.9
9	SIEMENS HEALTHINEERS AG	ヘルスケア機器・用品	ユーロ	ドイツ	3.9
10	DAIICHI SANKYO CO LTD	医薬品	日本円	日本	3.6
組入銘柄数			60銘柄		

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

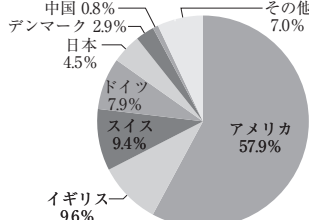
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。

(注) 国（地域）につきましてはカンドリアムのデータに基づき記載しています。

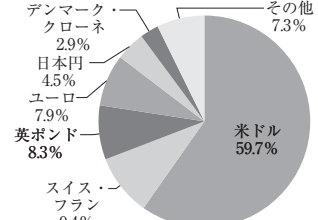
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

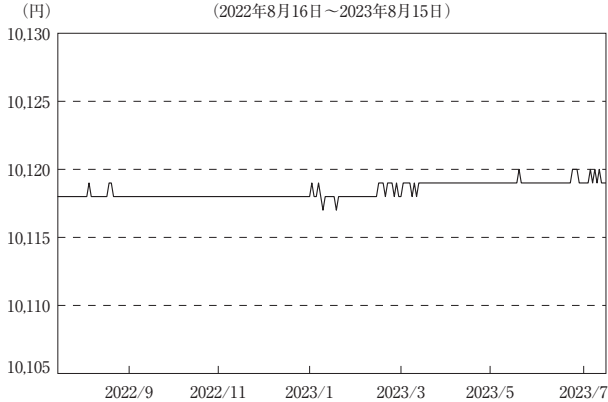
(注) 国別配分につきましてはカンドリアムのデータに基づき記載しています。

(注) 「為替ヘッジあり」においては、ファンドの保有資産について、対円で為替ヘッジを行っています。

東京海上マネーマザーファンド

【基準価額の推移】

(2022年8月16日～2023年8月15日)



【1万円当たりの費用明細】

(2022年8月16日～2023年8月15日)

該当事項はありません。

【組入上位10銘柄】

(2023年8月15日現在)

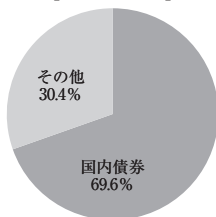
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率 %
1	平成25年度第2回福井県公募公債	地方債証券	円	日本	34.8
2	第54回川崎市公募公債(5年)	地方債証券	円	日本	34.8
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
組入銘柄数			2銘柄		

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

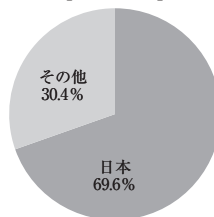
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。

(注) 国（地域）につきましては発行国を表示しています。

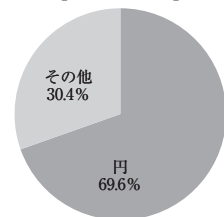
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しています。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下、J P X）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等TOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。

J P Xは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンドは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

○MSCIコクサイ指数（配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社はファンドとは関係なく、ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスの著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社はファンドとは関係なく、ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

○NOMURA – BPI（国債）

NOMURA – BPI（国債）に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックスは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

東京海上アセットマネジメント
YouTube公式チャンネル

ファンド・マーケット関連動画などを公開しています。

